

フィールドワーク活動における ICT 活用の可能性

藤島 淑恵 岩田 京子

Possibilities of Fieldwork Activities through ICT

Toshie Fujishima Kyoko Iwata

(2020年11月25日受理)

1. はじめに

中村学園大学短期大学部キャリア開発学科(以下,本学科)では,高次のアクティブラーニング(以下,AL)を推進すべく,2018年度より「海外研修Ⅰ~Ⅳ(各1単位)」「おもてなし研修¹⁾(1単位)」「インターンシップⅡⁱⁱ⁾(2単位)」「フィールドワークⅠ・Ⅱ(各1単位)」の4科目(合計9単位)を「フィールドワーク分野」の教育課程に配置している。さらに,プロジェクト研究(テーマ:「地域と連携した教育プログラムの開発—インターンシップとフィールドワーク」2019年~2020年度)において,「インターンシップⅡ」と「フィールドワークⅠ・Ⅱ」の単位付与を前提に,地域や企業,行政,NPO法人,ボランティア団体などと連携し,本学科の高次のALとしてふさわしいプログラムを開発することを目的とした研究を進めている。

2019年度は「インターンシップⅡ」として,韓国人留学生のマナー研修および交流イベントの企画運営を行った9名,企業主催の子育てイベントでブース出展の企画運営を行った8名の学生に単位認定を行った。「フィールドワークⅠ」では,企業主催のイベントでのボランティア活動等で9名の単位認定を行った。

特に人材育成企業(福岡市)との協働で始めた「インターンシップⅡ」は,学生が企画から関与することで動機づけも強く,自ら考え行動する経験となり,深い学びと達成感を得ることができたと考えている。さらに韓国人留学生のマナー研修および交流では,渡航経験がなかった学生が交流した学生のところを訪ねたケースも見られた。日本での交流が海外への一歩を踏み出すきっかけになったといえる。

マナー研修および交流は,留学生はもちろんのこと,彼らが在籍する永進専門大学(韓国・大邱市)の教員からも

評価が高く,同様の活動の継続に加え,ビデオ通話を使用した交流を打診された。そのため筆者らは2020年2月に永進専門大学を訪問し,詳細を打ち合わせる予定であったが,新型コロナウイルス(以下,COVID-19)の感染拡大に伴い中止とせざるを得なくなった。

本稿では,COVID-19の収束のめどが立たない状況下において実施しているICT(情報通信技術)を用いたフィールドワーク(国際交流)の途中経過および学生のALの可能性について報告する。

2. ICTを活用した国際交流の事例

「オンライン」とは,本来パソコンとプリンター等の機器が接続していることや,インターネットに接続している状態のことであるが,「オンライン会議」「オンライン食事会」と使う場合は,ビデオ通話で接続して行う会議や食事のことを指しており,「オンライン」という言葉の使われ方が変化している印象を受ける。一方で大学等が行っている「オンライン授業」は,インターネットにアクセスして映像・音声を再生するオンデマンド授業,ライブ配信の授業,ビデオ通話を使用した双方向型の授業のいずれも指しており,本来の「オンライン」の意味で使用されている。本稿での「オンライン交流」とは,基本的に「ビデオ通話を活用した交流」とする。

「オンライン」「国際交流」「大学」のキーワードでインターネット検索をすると,多くの大学が本年度よりICTを活用した国際交流を実施していることが分かる。

岡山理科大学,茨城キリスト教大学,神奈川大学,大正大学,東北福祉大学などは,協定校の学生や入国できずに入学延期となった外国人留学生と会話を主とし,オンライン交流を行っていることが確認できる。

執筆者紹介: 中村学園大学短期学部キャリア開発学科

別刷請求先: 藤島淑恵, 〒814-0198 福岡県福岡市城南区別府5-7-1 t-fuji@nakamura-u.ac.jp

茨城大学では、留学生と日本人学生が「水戸黄門まつり」のイベント「市内カーニバル」に参加していたが、本年は「Remote」で開催されることとなり、同大学の留学生・日本人学生・教職員、そして海外協定校の学生から参加者を募り、ダンス動画を作成して参加している。また、協定校のペンシルバニア州立大学の夏期日本語集中クラスの学生と授業交流を行いオンラインでできるゲーム（連想ゲーム、しりとり、山手線ゲーム、31 ゲーム、指スマなど）で交流を深めたり、オンライン授業の観察や模擬授業を行ったりしている。

名古屋学院大学では、国際交流拠点である「GLOBAL LINKS インターナショナル・ラウンジ (i-Lounge)」が、一部のプログラムをオンラインで実施している。外国語で会話するランゲージ・テーブルでは、ネイティブ講師がファシリテーターとなり、スムーズに会話できるようにサポートし「フリートーク」「Let's make mistakes (超初心者向け)」「発音練習」「プライベートレッスン」など語学教育や世界の文化に触れるプログラムを実施している。また、留学経験のある学生が留学の相談に乗ったり、TOEFL の受験のための学習サポートをしたりするなどをオンラインで行っている。

中村学園大学・中村学園大学短期大学部でも 2020 年度後学期よりオンライン国際協働学習(COIL)を始める。協定校であるハワイ大学カピオラニ校の学生たちと ICT を使い、約 5 週間かけて交流し、異文化理解を深めていく活動をする。2020 年度は「食・栄養」がテーマとなるが、2021 年度「教育・保育」、2022 年度「ビジネス」とテーマを変えながら、対象学生を全学部・学科へと広げる計画である。

これらの例のように、大学が実施しているオンライン交流は、言語や文化を教えあったり、ゲーム等を通じて交流したりするケースが多い。多くの大学が 2020 年度より開始しており、COVID-19 で渡航ができないことがきっかけとなり始めたと推測できる。比較的新しく始めた大学が多い中、愛知大学では、2013 年度から Skype (スカイプ) やビデオレターを利用した国際交流を実施している。同大学では、「さくら 21 プロジェクト」と称し、日本に関する知識を備え、それを伝える「日本理解」「日本発信」に関する取組を実施しており、オンライン交流もその活動の一つである。

常葉大学では、2012 年 10 月～12 月に済州大学校(韓国)と両校混成グループを作り、オンライン上で交流をしながらグループ課題を達成する交流を行っているが、これは 2014 年にサービスが終了した「Yahoo! Groups」を使用した掲示板への書き込みでの交流であり、当時はビデオ通話の使用が手軽でなかったことが窺える。

では、現在はどうのような ICT を活用し、オンライン交流をしているのだろうか、次章でみておきたい。

3. 日常化する ICT を活用した交流

3-1 学生の ICT 環境

総務省「令和元年通信利用動向調査の結果」によると、2019 年のインターネット利用状況(個人)は全体で 89.8%、13～19 歳 98.4%、20～29 歳 99.1%であり、学生は全員がインターネットを利用していると考えられる(図 1)。

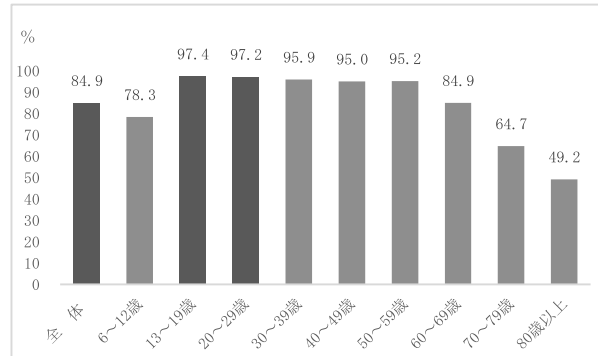


図 1 過去 1 年間のインターネット利用経験の有無
総務省「令和元年通信利用動向調査(世帯構成員編)」より作成

同調査によると個人のスマートフォン所有率は 67.6%、13～19 歳 83.8%、20～29 歳 94.6%である(図 2)。

Wi-Fi 環境がない学生がいる可能性もあるが、オンライン授業を始める大学等が増えたことで、学生の通信費負担が高まることが懸念され、2020 年 4 月より NTT ドコモ、KDDI (au)、ソフトバンクの携帯 3 社は 25 歳以下の学生らのデータ通信料を期間限定で、一部無償化する取り組みを行っている。年齢制限や期間、対象となる通信容量など内容は異なるが、格安 SIM を提供する MVNO 各社も同様の取り組みを行っているⁱⁱⁱ。

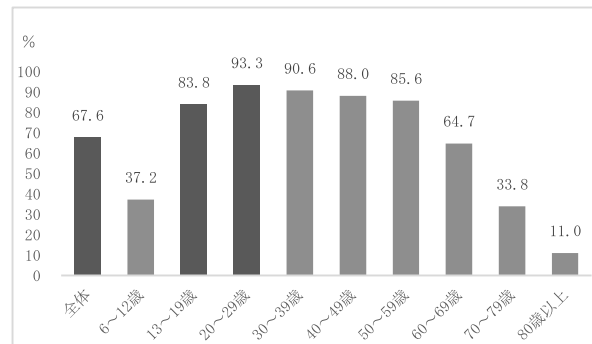


図 2 スマートフォンの所有率
総務省「令和元年通信利用動向調査(世帯構成員編)」より作成

さらに中村学園大学および中村学園大学短期大学部では 2017 年度より一部の学科、2019 年度より全入学生に LTE 通信機能付のノートパソコン「N-note」を貸与してお

り、学生が ICT を利用する環境は整っているといえる。

3-2 WEB 会議システム

遠隔地と接続し、映像や音声をリアルタイムに送受信する遠隔会議を可能としたのは、テレビ会議（ビデオ会議）である。しかし、テレビ会議はモニターやカメラ、マイクスピーカーといった専用の機材と専用回線が必要なため高価になることが多く、機材を設置した場所（会議室等）でしか使用できない。そのため複数の拠点を持つ企業で導入されることは多かったが、一般家庭への普及はしていない。

一方でWEB会議を可能とするのは、グループでのビデオ通話ができるアプリケーション（以下、アプリ）である。無料で使えるものが多く、有料版も月額性が基本であり安価である。インターネット環境下であればどこでも使用することができ、パソコン、タブレット、スマートフォンなどのスマートデバイスがあれば使用可能である。そのため誰でも手軽に利用することができる。

ビデオ通話が可能なのは、2003 年にサービスを開始した Skype の認知度が高い。2011 年に Microsoft が買収し、Windows 8.1（2013 年リリース）以降は標準インストールされていることも影響していると考えられる。

しかし、2020 年 4 月 29 日付の日経 MJ 新聞によるとアプリ分析ツール「AppApe（アップエイブ）」の 안드로이드および iOS を合算した推計では、2020 年 4 月 7 日の緊急事態宣言以降、オンライン会議アプリ^{iv}の利用者数が増加し、中でも Zoom（ズーム）の利用者数の増加は著しく、Skype の利用者数を超えている。また Microsoft が提供する Teams（チームズ）の利用者数も増えており、Google ハングアウト^vを抜いた（図 3）。

Zoom の利用者が増加した要因として、Skype は相手の ID やメールアドレス等のユーザー情報が必要であるが、Zoom は日時等を設定すると自動発行される URL リンクをクリックするだけで繋げることが可能であり、手軽に利用できることがあげられる。LINE や Facebook の「メッセージ」でもグループでのビデオ通話機能があるが、「友達」になっていることが前提であり、Skype と同様に会議に使用するには、手軽でない。

日経 MJ の同記事によると、緊急事態宣言以降、Teams は休日の利用者数が平日比の 5 割程度に落ち込むのに対し、Zoom は平日の 8 割程度を保っており、Teams に関してはビジネス利用が中心であることが推測されている。ビジネスにおいてはリモートワークを取り入れる企業が増加したことで、WEB 会議アプリを使用した「オンライン会議」、プライベートではビデオ通話しながら各人が自宅で飲食をする「オンライン食事会」、さらに「オンラインクッキング」「オンラインヨガ」なども一般的になりつつある。そのなかで「Zoom 飲み」「Zoom 飲み会」という言葉が使用されていることから、Zoom はプライベートでも使用され人気があることが推測できる。Zoom は脆弱性が指摘され、使用を禁止している国、企業等もあるが、暗号化の強化等の対策がとられていることや「待合室機能」やパスワードを使用することで第三者の侵入を防ぐことは可能だ。

学生たちにとっても ICT を活用した交流、中でもグループでのビデオ通話を気軽にできる環境が整っているといえるが、授業で使用するにあたり説明を行ったところ、意外にも「初めて使用する」という学生が多かった。しかし、就職活動で使用する学生も多くなり、今後は学生たちにも馴染みのあるコミュニケーションツールになるだろう。

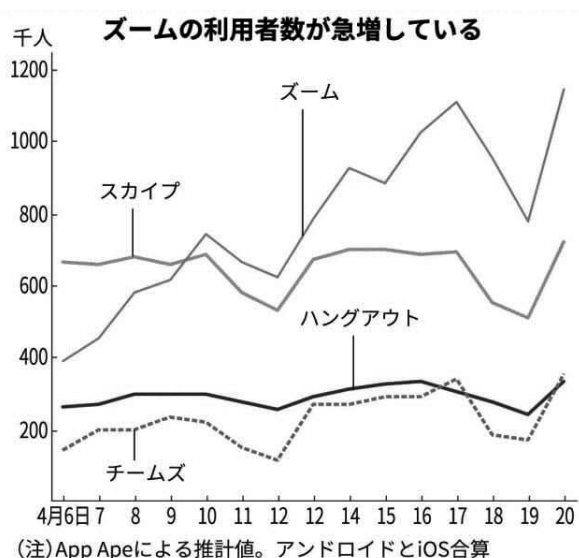


図 3 オンライン会議アプリ利用者数

出典：(日経MJ新聞)

4. 本学科によるオンライン国際交流の可能性

残念ながら、本学科の学生の中に、英語で十分な会話が可能で十分な学生はほぼいない。韓国語に関して同様に、韓国語や韓国文化が好きで興味があるという学生は、毎年一定数存在する。一方で永進専門大学には日本での就業を目指すコースがあり、学生の日本語レベルは総じて高い。また、2019 年度に対面での交流実績があり、時差もないことから、2020 年 6 月にビデオ通話を活用したオンラインでの交流を提案した。

COVID-19 感染拡大を受けて、永進専門大学も日本の大学同様、WEB での授業を実施しており、大学に学生が集まってビデオ通話をするのは難しいが、少人数が各自自宅からビデオ通話を利用してオンライン交流するのは可能という返事を得た。交流内容については、文化紹介、設定したテーマについてのディスカッション、語学を教えあう等が考えられたが、何をするかについても学生に企画させることとした。

企画をするにあたり、永進専門大学および本学科より

各3名ずつ、計6名の学生を選抜し、2020年7月にZoomを用いたビデオ通話の「企画委員会」を開催した。最初は教員1名もビデオ通話に参加し、趣旨の説明等を行った後、途中で退出し、学生同士で自由に話し合わせることにした。また打ち合わせ後は報告書を提出させることにした。その報告書によると、第1回の会議では①永進専門大学の3人は、日本の何を知りたいか②本学科の学生は韓国の何を知りたいか③最終的なテーマは何にするか④今後の交流に参加する学生は何名募集するのか⑤次回のオンライン交流の検討事項について話し合っている。

学生が企画した内容は「毎回の交流で文化を紹介し、違いを学ぶ」「最終的に方言と観光をテーマにした動画を作成し、紹介し合う」というものである。さらに3名ずつ参加学生を募り合計12名で活動することとなった。第2回の会議ではお互いの文化を知るため、6名それぞれが好物を「モッパン^{vi}」し、「食の文化」について紹介した。

活動は2020年12月末まで行う予定である。最終目標は活動内容を集約した動画の制作であるが、週に1度は「オンライン会議」をし、経過を報告しあうなど、積極的に交流するよう指導している。

5. おわりに

COVID-19の感染拡大に伴い、ビジネスでもプライベートでも、ICTの活用が一気に加速した。今後もICT活用の勢いが衰えることはないであろう。

COVID-19で海外への渡航が制限されている今、国際交流は対面では難しい。また、語学力不足や経済的理由で海外に踏み出すことができない学生もいる。もちろん現地に行き、実際に見て・聞いて・話すなど体験できないことも多いが、種々の制限のなかで、実現可能な国際交流を考え、試行錯誤のなかでも地道に実践を重ねていくのが重要である。

そうした知恵と工夫の産物がICTを活用した国際交流である。オンラインで交流することで海外を身近に感じることができたり、リアルでの体験への期待が高まったりし、学生の海外への一歩に繋がる可能性に期待したい。

日本語での国際交流が可能であれば、海外の学生との交流はハードルが下がる。単に会話をするだけの交流にも意味があると考え、文化や考え方が異なる海外の学生と協働し何かを創造するという異文化活動は、本学科が目指す高次のALとなりうる。そのためには、学生の主体性を尊重しながらも、教員が活動について把握し、適切なサポートを行う必要があると考える。次のステップとして、外国語を使用した交流ができないか検討したい。

本研究はフィールドワークのうち国際交流に焦点を当てたものだが、今後はインターンシップや地域貢献のフィールドワークにICTの活用を通して、地域とつながる活動・教育プログラムの実践を模索すれば、新たなフィールドワークの展望となるだろう。

【謝辞】

本研究は、令和2年(2020年)度中村学園大学・中村学園大学短期大学部プロジェクト研究「地域と連携した教育プログラムの開発ーインターンシップとフィールドワーク」(研究代表者:藤島淑恵)で行われた研究成果の一部である。

参考文献

- 藤島淑恵(2019)「キャリア開発学科の「インターンシップⅡ」に関する実践報告」『中村学園大学・中村学園大学短期大学部研究紀要』第52号, PP. 235-242
- 谷誠司ほか(2016)「ICTを活用した国際交流学习に関する実践報告」『常葉大学教育学部紀要』第36号, PP. 343-354
- 総務省「令和元年通信利用動向調査(世帯構成員編)」2019, URL:<https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&layout=datalist&toukei=00200356&tst=000001140586&cycle=0&year=20190&month=0&tclass=1=000001140589>, 最終アクセス日 2020/08/15
- 日経新聞「コロナ予防にネット授業 携帯3社、通信料一部無料に」2020/4/3 URL:<https://www.nikkei.com/article/DGXMZO57666150T00C20A4EA1000/>, 最終アクセス日 2020/08/15
- 日経新聞「Zoom, 5月末までに暗号化強める CEOら説明」2020/4/23 URL:<https://www.nikkei.com/article/DGXMZO58387110T20C20A4TJ2000/>, 最終アクセス日 2020/08/15
- 日経MJ「Zoom, 緊急事態宣言で利用3倍 震災後のLINE拡大と類似」2020/4/29 URL:<https://www.nikkei.com/article/DGXXZO58575510Y0A420C2H56A00/>, 最終アクセス日 2020/08/15
- 茨城大学 グローバル教育センター「こんな時だからこそつながろう! 茨城大学国際交流プロジェクト2020」 URL:http://cge.lae.ibaraki.ac.jp/Tunagaro_project.html, 最終アクセス日 2020/08/15
- 茨城大学 グローバル教育センター「ペンシルバニア州立大学との授業交流 2020/6/15~2020/8/3」 「ペンシルバニア州立大学との授業交流」 URL:<http://cge.lae.ibaraki.ac.jp/>, 最終アクセス日 2020/08/15
- 名古屋学院大学「オンラインプログラム」 URL:https://www.ngu.jp/international/lounge/online_program/, 最終アクセス日 2020/08/15

愛知大学「国際教育ブログ」

URL:[http://edu.aichi-](http://edu.aichi-u.ac.jp/global_project/blog/?cat=53&paged=2)

[u.ac.jp/global_project/blog/?cat=53&paged=2](http://edu.aichi-u.ac.jp/global_project/blog/?cat=53&paged=2),最終アクセス日 2020/08/15

岡山理科大学「オンライン国際交流イベント「星合のZOOM」」

URL:<https://www.ous.ac.jp/topics/detail.php?id=2062>,

最終アクセス日 2020/08/15

茨城キリスト教大学「IC オンライン国際交流プロジェクト第一弾 with 韓国・韓瑞大学！実施しました」

URL:[https://www.icc.ac.jp/inter/news/detail/2020-07-](https://www.icc.ac.jp/inter/news/detail/2020-07-18RP.html)

18RP.html,

最終アクセス日 2020/08/15

神奈川大学「国際交流・留学についてのお知らせ」

URL:[https://www.kanagawa-](https://www.kanagawa-u.ac.jp/international/news/details_20326.html)

[u.ac.jp/international/news/details_20326.html](https://www.kanagawa-u.ac.jp/international/news/details_20326.html),最終アクセス日 2020/08/15

大正大学「国際お知らせ」

URL:<https://www.tais.ac.jp/life/abroad/blog/20200611/67115/>,

最終アクセス日 2020/08/15

東北福祉大学「オンライン国際交流を実施」

URL:<https://www.tfu.ac.jp/kokusai/s9n3gg000000v5lg.html>,

最終アクセス日 2020/08/15

i 福岡市の「博多町屋ふるさと館」でのボランティアガイド体験や、スポットガイドとして博多の街を案内する研修を行っている。また、新たな観光スポットを開拓する課題にも挑戦している。本研修は福岡市経済観光文化局観光コンベンション部、福岡観光コンベンションビューロー、福岡市観光案内ボランティアの方に協力をいただいている。

ii 本学科では「インターンシップⅠ」を必修科目として設置し、企業等で5日間以上の実習を行うこととしているが、「インターンシップⅡ」では発展的な科目として位置付け、規定の条件を満たした活動に対し単位認定を行っている。

iii 2020年8月現在、すでに取り組みを終了している会社もある。

iv 複数人でビデオ通話が可能なアプリ

v 同社のビジネス向けの有償プランは「Google Meet」である。

vi 「食べる」を表す먹다(モクタ)の「モク」と放送を表す방송(バンソン)の「バン」を合わせた造語であり、食べている場面を動画で配信したりすることを指す。今回はオンライン交流の途中で食べている場面を見せることを指す。